



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有

百万円未満切捨て

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,203	△19.8	△571	—	△649	—	△1,378	—
27年3月期	20,215	42.8	603	297.5	779	372.9	227	—

(注) 包括利益 28年3月期 △1,282百万円 (—%) 27年3月期 106百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△125.25	—	△34.8	△4.7	△3.5
27年3月期	20.76	—	4.9	5.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,173	3,277	24.9	297.03
27年3月期	14,431	4,637	32.1	422.30

(参考) 自己資本 28年3月期 3,277百万円 27年3月期 4,637百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	324	△555	402	793
27年3月期	△292	△722	1,306	612

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	104	40.9	2.0
28年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	92	—	2.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		165.6	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	11.1	300	—	300	—	50	—	4.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	12,798,200株	27年3月期	12,798,200株
28年3月期	1,762,940株	27年3月期	1,816,786株
28年3月期	11,007,443株	27年3月期	10,954,614株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
28年3月期	2,180	101.5	△128	—	△189	—	△1,471	—
27年3月期	1,082	△2.5	△107	—	76	—	△108	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△133.71	—
27年3月期	△9.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,336	1,582	19.0	143.36
27年3月期	10,412	3,144	30.2	286.31

(参考) 自己資本 28年3月期 1,582百万円 27年3月期 3,144百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	
(役員の異動)	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、個人消費及び企業の設備投資ともに回復基調にありますものの、中国経済の成長鈍化や米国の更なる利上げ動向など国内外における懸念材料が増加しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2013年4月よりスタートいたしました前中期3ヵ年計画「+1=2015」（2013年4月～2016年3月）の重点課題である「TMS事業をAFC事業と並ぶ二つ目の柱にする」「次世代機器・システムの商品企画と拡販」「海外パートナーシップの強化と戦略商品の創造」「国内外でのLED商品の拡販」「プロセス改善によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度においては、国内外において大型案件がなかったことに加え、費用面に関しても、米国において開発の遅れに伴う追加費用が発生したこと、また国内においても、一部の客先においてICカードシステムの不具合を引き起こしたことによる改修・補填費用が発生したことにより、前期と比べ、営業収支は大幅に悪化いたしました。加えて、2013年に買収したスウェーデンの連結子会社LECIP ARCONTIA AB社の株式買収に関わるのれんについて、会計基準に則り、のれん未償却残高の全額5億8千万円の減損損失を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高は前期比19.8%減の162億3百万円、営業損失は5億71百万円（前期は6億3百万円の営業利益）、経常損失は6億49百万円（前期は7億79百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は13億78百万円（前期は2億27百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

#### (輸送機器事業)

当事業の売上高は114億24百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は6億38百万円（前期は2億1百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が89億64百万円（前年同期比8.2%減）、鉄道市場が15億85百万円（前年同期比13.3%減）、自動車市場が8億74百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

バス市場は、国内においては、原油価格の下落に伴い、交通事業者様の投資マインドが回復傾向にあることから、車載用液晶表示器OBC-VISIONやバス用灯具などの各製品が総じて堅調に推移いたしましたものの、ICカードシステムの大型案件がなかったことから、減収となりました。また海外においても、シンガポール向けTMS・運行管理システムが、機器の納入から保守対応へとフェーズが移行したこと、また当期に納入を見込んでいた北米AFC・自動運賃収受システム案件について、一部の解約とあわせ、他の受注済み案件の納入が次期にずれ込んだことにより、減収となりました。

鉄道市場は、LED灯具の販売は堅調に推移したものの、前期に計上したICカードシステム案件の剥落により減収となりました。

自動車市場は、消費税増税の反動減が和らいだことにより、LED灯具の販売が回復し、増収となりました。

利益面については、国内では利益を確保したものの、海外において北米で開発の遅れに伴い追加費用が発生していること、また欧州においても次世代カードシステムに関する新製品の開発費用がかさんでいることが収支の圧迫要因となりました。

#### (産業機器事業)

当事業の売上高は47億34百万円（前年同期比39.0%減）、営業利益は1億27百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が22億93百万円（前年同期比58.3%減）、エコ照明・高電圧市場が8億34百万円（前年同期比5.4%増）、EMS市場が16億6百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

電源ソリューション市場は、通信基地局向け無停電電源装置の大型案件が、当期は前期ほどのボリュームがなかったことから大幅な減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場は、LED電源等のエコ照明製品、特殊用途向け変圧器等の高電圧製品ともに堅調に推移し、増収となりました。

EMS市場は、消費税増税からの反動減が和らいだことにより、各種電子機器向け基板実装が回復し、増収となりました。利益面については、前期に計上した通信基地局向け無停電電源装置の大型案件の反動減により、減益となりました。

#### (その他)

当事業の売上高は44百万円、営業利益は6百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業等であります。

## ② 今後の見通し

国内ビジネスにつきましては、輸送機器事業においては、軽油・ガソリン価格の低下を背景に、各事業者様の投資意欲が引き続き高い水準にあること、また産業機器事業においても、現在の受注残等を鑑み、前期以上の数字が期待できる状況にあることから、引き続き安定した売上と利益を見込んでおります。

一方、海外ビジネスにつきましては、のれんの減損を行ったスウェーデンのLECIP ARCONTIA AB社においては、新製品・新サービスの市場投入により業績の回復が見込めること、またタイ・シンガポールにつきましても黒字確保の道筋が見えております。しかしながら、北米市場に関しましては、現行プロジェクトの完納を前提に、積極的な応札活動を展開してまいりますが、現時点においては保守的な見方をしております。北米ビジネスにつきましては、今期の納入実績をベースに、新中期5ヵ年計画の中で、収支均衡を目指してまいります。

以上のことから、平成29年3月期の連結業績予想に関しましては、売上高は前期比11.1%増の180億円、営業利益、経常利益ともに3億円、親会社株主に帰属する当期純利益は50百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は131億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億57百万円減少いたしました。流動資産は104億99百万円となり、6億69百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が13億22百万円減少したこと等によるものです。固定資産は26億74百万円となり、5億88百万円減少いたしました。有形固定資産は14億15百万円となり、3百万円減少いたしました。無形固定資産は6億47百万円となり、前連結会計年度に比べ6億9百万円減少いたしました。投資その他の資産は6億11百万円となり、24百万円増加いたしました。

負債合計は98億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加いたしました。流動負債は94億35百万円となり、2億2百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が5億59百万円増加したこと等によるものです。固定負債は4億60百万円となり、1億円減少いたしました。

純資産は32億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億59百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が14億77百万円減少したこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少額（13億21百万円）、短期借入金の純増額（6億18百万円）、減損損失（6億4百万円）、税金等調整前当期純損失（12億72百万円）、法人税等の支払額（8億63百万円）、たな卸資産の増加額（2億53百万円）等により、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加の7億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億24百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少（13億21百万円）、減損損失（6億4百万円）、減価償却費（3億99百万円）及び未払金の増加（1億9百万円）があった一方、税金等調整前当期純損失（12億72百万円）及び法人税等の支払（8億63百万円）があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、5億55百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（2億62百万円）、無形固定資産の取得（2億51百万円）、投資有価証券の取得（25百万円）があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億2百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額（6億18百万円）があった一方、長期借入金の返済による支出（1億5百万円）及び配当金の支払（1億4百万円）があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	51.3	48.6	36.4	32.1	24.9
時価ベースの 自己資本比率	45.2	43.7	74.5	65.7	64.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	158.6	596.5	—	—	1,403.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	30.9	17.3	—	—	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成26年3月期及び平成27年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要な課題のひとつとして位置づけており、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的、かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

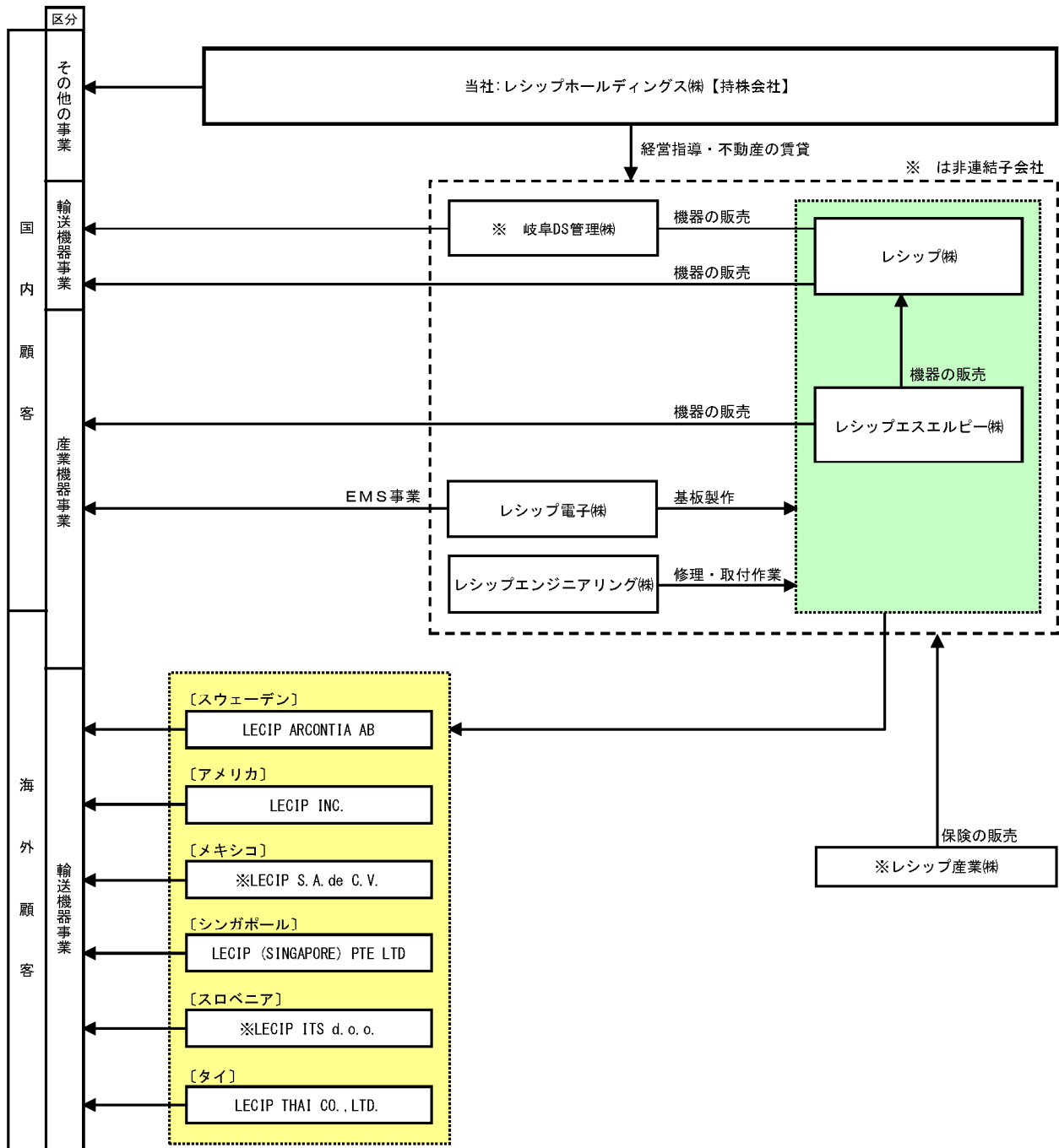
また、定款において取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、配当の決定は通期の業績を踏まえて実施することになるため、期末における年1回の配当を基本方針としております。しかし、上期の業績によっては中間配当を検討することとしております。

また、次期の1株当たり配当金は、現時点での業績予想を勘案し、引き続き1株につき7.50円とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、輸送機器事業、産業機器事業、その他の事業を事業の種類別セグメントとしております。各社の位置付け及びセグメントとの関連は、提出日現在におきまして次の事業系統図のとおりであります。

会社名	持株比率	セグメントとの関係
レシップホールディングス株式会社	—	不動産賃貸料収入を、その他の事業で計上しております。
レシップ株式会社	LHDが100%出資	主に、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
レシップエスエルピー株式会社	LHDが100%出資	主に、産業機器事業と、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
レシップエンジニアリング株式会社	LHDが100%出資	レシップ(株)、レシップエスエルピー(株)の委託により、製品の導入支援及び製品納入後の修理業務を行っております。
レシップ電子株式会社	LHDが100%出資	EMS(Electronics Manufacturing Service)を中心として、産業機器事業に係わる製品の製造販売を行っております。
LECIP INC.	LHDが100%出資	主に、米国での輸送機器事業に係わる製品の販売を行っております。
LECIP ARCONTIA AB	LHDが100%出資	主に、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
LECIP (SINGAPORE) PTE LTD	LHDが100%出資	シンガポールでのバス・電車用電装機器の販売を行っております。
LECIP ITS d.o.o.	LHDが14%出資	TMS(Transit Management System)関連製品の企画開発を行っております。
レシップ産業株式会社	LCPが100%出資	レシップグループの損害保険の総代理店となっております。
岐阜DS管理株式会社	LHDが100%出資	デジタル・サイネージの運営を管理しております。
LECIP THAI CO., LTD.	LHDが49%出資	主に、ASEANでの輸送機器事業、産業機器事業に係わる製品の販売を行っております。
LECIP S. A. de C. V.	LHDが100%出資	主に、メキシコでの輸送機器事業に係わる製品の販売を行っていましたが、現在は事業活動を停止しております。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「技術開発先行型で市場創造型であること」という姿勢のもと、どの企業系列にも属さず、独自に開発から製造・販売を担当し、着実に成長を重ねてまいりました。

当社の事業ドメインであります「光(Lighting)・電力変換(Electric power Conversion)・情報処理(Information Processing)」の3つの分野に経営資源を集中し、それぞれの事業分野における製品のトップシェアを獲得していくという事業戦略を基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業活動の安定的継続のために、売上高経常利益率の向上を目標指標として設定しております。具体的な目標数値を10%以上とし早期実現を目指しております。平成28年3月期における当該数値は△4.0%であり、過去3年間の推移は、3.9%(平成25年3月期)1.2%(平成26年3月期)、3.9%(平成27年3月期)であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、これまでニッチトップ戦略のもと、国内市場において多くの製品分野でトップシェアを獲得し、確かな事業基盤を構築してまいりました。しかしながら、日本全体の人口減少に伴い、現在のビジネスの延長だけでは今後の成長が見込めないことから、前中期3カ年計画「+1=2015(プラスワン2015)」(2013年4月～2016年3月)においては、次の成長ドライバーとして「新たな市場=北米を中心とする海外市場」と「新しい分野=TMS(運行管理システム)」にフォーカスし、積極的な先行投資と早期回収に向けた活動を進めてまいりました。

前中期経営計画の期間内においては、急速な海外ビジネスの拡大に対してリソース不足や体制整備の遅れにより、プロジェクトの遅れが目立ち、結果として最終年度に多額の赤字を計上する事態となりましたものの、リソースの拡充と併せ、プロジェクトの推進方法を現地主導から日本主導に切り替えたことにより、状況は大きく改善してまいりました。よって、今後もこの方向性を継続する中で、先行投資の早期回収を進めてまいります。

一方、国内市場において、主要製品の国内シェアは高位均衡しておりますものの、当社グループの主力市場であるバス市場向けビジネスにおいては、大型プロジェクト案件の有無により収支が大幅に変動するという問題が、経営課題の一つになっております。そうしたことから、今後は事業構造の見直しの中で、フロー型ビジネスからストック型ビジネスへの転換を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

レシップグループでは、上記方針をベースに、新たに中期5カ年計画「CA2020(Challenge Again 2020)」(2016年度～2020年度)を策定し、今年4月よりスタートいたしました。タイトルのCA2020は、前中期経営計画で定めた「売上高200億円以上、営業利益10億円以上の安定的収益の獲得」への再チャレンジという意味を込めております。また、重点課題として以下の5つを掲げております。

##### ① イノベーションで業界をリードする新商品企画と拡販

近年の日本では、人の大量輸送手段の一つとしてバスの活用が広がっており、それに伴い、バス輸送の課題の一つである定時性確保や、高齢者・外国人旅行者などに対するバリアフリー化が進んでおります。こうした動きは2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、さらに加速していくことが予想されます。それに向け、運賃收受システム、運行管理システム、デジタルサイネージ、セキュリティシステムなど、それぞれの分野に対してこれまでにない新しいソリューションを提供してまいります。

##### ② アフターサービスの強化によるお客様満足度の向上

バス市場においては、バックヤードシステムの高度化・複雑化が進んでおり、また、機能・セキュリティの強化のために定期的なアップデートが必要になります。その対応に向けて、すでにグループ内にO&Mセンター(※O&MはOperation & Maintenanceの略)を立ち上げ、順次、リソース強化を進めています。また輸送機器事業のみならず、産業機器事業においても、納入済み製品のリモートによる状態監視など、アフターサービスの強化を進めます。

##### ③ 海外におけるビジネス基盤の確立

前中期3カ年計画内においては、海外事業の急速なビジネスの拡大に対し、リソース不足や体制整備の遅れにより事業活動をスムーズに展開できず、大きな損失を計上することとなりました。しかしながら、その間、各地域においてそれぞれ特色ある展開と実績を積んでおり、その実績をベースに先行費用の早期回収を進めてまいります。

北米事業については、今期の平成29年3月期(2016年度)第2四半期までに、受注済み案件を納入完了するスケジュールを進めており、その納入実績をベースに積極的な入札参加を進めます。

欧州・スウェーデンにおいては、非接触クレジットカード決済対応の開発を進めており、早期の上市と投資の回収を進めます。

シンガポールにおいては、前期までに納入したシンガポール全バス車両に対する運行管理システムが稼働中であり、安定稼働に向けた保守対応の強化を進めます。

④ 品質向上による顧客信頼の確保

バス市場においてもIoT (Internet of Things) が進み、移動体であるバス車両と地上機、あるいは車両と車両間でのリアルタイム通信が広がっています。またそれに併せて、当社責任による不具合が発生した場合の影響度は従来よりも非常に大きくなっています。そうしたことから、レシップグループでは、より堅牢なシステムを構築するための品質保証体制の見直し、および主にソフトウェア検査体制の強化を進めております。

加えて、北米・アセアン地区、欧州各地で展開する海外ビジネスに関しても、日本の本社を中心としたグローバル品質保証体制の確立と品質基準の見直しを早急に進めております。

⑤ プロジェクトの見える化によるQCDの向上

国内のバス市場は、今後、ICカードシステムのリプレースが全国的に進む見通しを立てています。特に首都圏においては、2007年3月のPASMOのサービスインから来年で10年が経つことから、2020年に向けて運賃収受機器の大きな更新需要が起ることが予想されます。それに向けて、各案件の進捗状況を常に確認するためのシステム投資を行っており、当システムの稼働により確実なQCD (品質・コスト・納期) の対応を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	667,431	848,950
受取手形及び売掛金	6,472,727	5,149,933
商品及び製品	1,199,331	1,324,968
仕掛品	765,980	627,472
原材料及び貯蔵品	928,799	1,141,045
繰延税金資産	322,052	266,199
未収還付法人税等	35,240	431,934
その他	780,466	709,233
貸倒引当金	△3,309	△257
流動資産合計	11,168,720	10,499,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,187,946	※2 3,226,003
減価償却累計額	△2,167,312	△2,246,748
建物及び構築物(純額)	1,020,633	979,254
機械装置及び運搬具	877,434	950,071
減価償却累計額	△772,472	△802,541
機械装置及び運搬具(純額)	104,961	147,529
工具、器具及び備品	3,244,958	3,307,992
減価償却累計額	△3,164,265	△3,221,819
工具、器具及び備品(純額)	80,692	86,173
土地	※2 120,185	※2 120,185
リース資産	150,433	139,020
減価償却累計額	△60,635	△68,447
リース資産(純額)	89,798	70,573
建設仮勘定	2,830	11,947
有形固定資産合計	1,419,102	1,415,664
無形固定資産		
のれん	603,356	—
その他	653,185	647,137
無形固定資産合計	1,256,541	647,137
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 432,753	※1 430,242
繰延税金資産	12,222	27,133
その他	199,122	220,632
貸倒引当金	△57,250	△66,586
投資その他の資産合計	586,848	611,421
固定資産合計	3,262,492	2,674,222
資産合計	14,431,212	13,173,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,155,764	2,173,120
電子記録債務	—	918,262
短期借入金	※2 3,689,332	※2 4,249,190
1年内返済予定の長期借入金	105,200	87,600
リース債務	41,040	34,919
未払金	510,851	623,828
未払法人税等	434,025	26,798
前受金	372,103	401,560
賞与引当金	264,856	283,198
製品保証引当金	101,552	71,053
受注損失引当金	—	51,779
その他	557,496	513,904
流動負債合計	9,232,222	9,435,216
固定負債		
長期借入金	158,400	70,800
リース債務	89,968	69,584
従業員株式付与引当金	45,259	67,114
役員報酬BIP信託引当金	35,000	32,407
債務保証損失引当金	10,604	—
その他の引当金	—	1,906
退職給付に係る負債	20,300	21,470
その他	202,055	197,348
固定負債合計	561,588	460,631
負債合計	9,793,811	9,895,847
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	735,735	735,142
利益剰余金	3,974,183	2,496,828
自己株式	△732,693	△711,384
株主資本合計	4,712,870	3,256,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,094	73,746
為替換算調整勘定	△155,563	△52,121
その他の包括利益累計額合計	△75,468	21,625
純資産合計	4,637,401	3,277,856
負債純資産合計	14,431,212	13,173,704

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,215,772	16,203,169
売上原価	※1,※3 15,975,900	※1,※3 13,120,572
売上総利益	4,239,872	3,082,596
販売費及び一般管理費		
役員報酬	206,286	185,699
給料及び手当	1,215,935	1,218,481
賞与	147,585	133,580
賞与引当金繰入額	113,537	109,850
退職給付費用	45,308	37,731
従業員株式付与引当金繰入額	23,239	23,341
役員報酬BIP信託引当金繰入額	35,000	—
法定福利費	212,304	226,667
運賃	246,532	174,924
貸倒引当金繰入額	2,687	9,262
債務保証損失引当金繰入額	10,604	—
旅費及び交通費	193,633	227,644
無償修理費	36,670	76,423
製品保証引当金繰入額	101,552	54,805
減価償却費	83,736	112,148
事務委託費	339,687	411,700
その他	621,614	652,264
販売費及び一般管理費合計	※1 3,635,916	※1 3,654,526
営業利益又は営業損失(△)	603,955	△571,930
営業外収益		
受取利息	362	113
受取配当金	5,205	6,162
受取補償金	24,630	—
補助金収入	26,688	2,916
作業くず売却益	14,550	8,839
為替差益	112,263	—
受取保険金	4,709	—
その他	14,655	11,208
営業外収益合計	203,064	29,240
営業外費用		
支払利息	19,451	35,425
為替差損	—	69,567
債権売却損	944	507
その他	7,178	1,457
営業外費用合計	27,574	106,957
経常利益又は経常損失(△)	779,445	△649,646
特別損失		
固定資産売却損	※2 39	※2 —
固定資産廃棄損	6,584	1,754
減損損失	※4 17,609	※4 604,729
関係会社株式評価損	15,601	16,849
特別損失合計	39,835	623,334
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	739,609	△1,272,980
法人税、住民税及び事業税	518,897	59,503
法人税等調整額	△6,694	46,164
法人税等合計	512,202	105,668
当期純利益又は当期純損失(△)	227,407	△1,378,648
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	227,407	△1,378,648

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	227,407	△1,378,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,865	△6,348
為替換算調整勘定	△155,291	102,966
その他の包括利益合計	※1 △120,426	※1 96,617
包括利益	106,981	△1,282,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,981	△1,282,031
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,645	735,735	3,851,430	△753,713	4,569,097
当期変動額					
剰余金の配当			△104,655		△104,655
親会社株主に帰属する当期純利益			227,407		227,407
自己株式の処分				21,020	21,020
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	122,752	21,020	143,773
当期末残高	735,645	735,735	3,974,183	△732,693	4,712,870

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,229	△271	44,957	4,614,054
当期変動額				
剰余金の配当				△104,655
親会社株主に帰属する当期純利益				227,407
自己株式の処分				21,020
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,865	△155,291	△120,426	△120,426
当期変動額合計	34,865	△155,291	△120,426	23,346
当期末残高	80,094	△155,563	△75,468	4,637,401

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,645	735,735	3,974,183	△732,693	4,712,870
当期変動額					
剰余金の配当			△104,655		△104,655
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,378,648		△1,378,648
自己株式の処分		△593		21,308	20,715
連結範囲の変動			5,949		5,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△593	△1,477,354	21,308	△1,456,639
当期末残高	735,645	735,142	2,496,828	△711,384	3,256,231

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	80,094	△155,563	△75,468	4,637,401
当期変動額				
剰余金の配当				△104,655
親会社株主に帰属する当期純利益				△1,378,648
自己株式の処分				20,715
連結範囲の変動				5,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,348	103,442	97,093	97,093
当期変動額合計	△6,348	103,442	97,093	△1,359,545
当期末残高	73,746	△52,121	21,625	3,277,856



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	739,609	△1,272,980
減価償却費	408,200	399,254
減損損失	17,609	604,729
のれん償却額	37,502	33,173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,687	6,235
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,169	18,428
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,808	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	29,115	△30,499
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	55,216
従業員株式付与引当金の増減額(△は減少)	22,178	21,854
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	35,000	△2,592
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	10,604	△10,604
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	1,906
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	1,170
受取利息及び受取配当金	△5,567	△6,276
支払利息	19,451	35,425
関係会社株式評価損	15,601	16,849
固定資産売却損益(△は益)	39	—
固定資産廃棄損	6,584	1,754
売上債権の増減額(△は増加)	△972,320	1,321,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	△296,986	△253,063
信託受益権の増減額(△は増加)	18,929	50,310
前渡金の増減額(△は増加)	155,018	△28,471
仕入債務の増減額(△は減少)	127,310	△17,290
前受金の増減額(△は減少)	△384,001	55,061
未払金の増減額(△は減少)	△87,983	109,341
未払消費税等の増減額(△は減少)	182,666	△183,885
その他	△211,906	290,236
小計	△102,284	1,216,403
利息及び配当金の受取額	5,567	6,199
利息の支払額	△22,550	△34,902
法人税等の支払額	△173,671	△863,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	△292,938	324,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△220,762	△262,035
有形固定資産の除却による支出	△3,096	—
有形固定資産の売却による収入	1,650	176
無形固定資産の取得による支出	△352,586	△251,050
投資有価証券の取得による支出	△5,738	△25,914
関係会社株式の取得による支出	△171,555	—
子会社の清算による収入	29,131	—
その他	874	△16,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△722,082	△555,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,410,355	618,512
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△75,400	△105,200
自己株式の売却による収入	21,020	36,609
配当金の支払額	△104,721	△104,662
その他	△45,111	△42,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,306,142	402,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,850	△7,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298,972	164,077
現金及び現金同等物の期首残高	313,459	612,431
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17,442
現金及び現金同等物の期末残高	※1 612,431	※1 793,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

- ・レシップ株式会社
- ・レシップエスエルピー株式会社
- ・レシップエンジニアリング株式会社
- ・レシップ電子株式会社
- ・LECIP INC.
- ・LECIP (SINGAPORE) PTE LTD
- ・LECIP ARCONTIA AB
- ・LECIP THAI CO., LTD.

上記のうち、LECIP THAI CO., LTD. については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

- ・レシップ産業株式会社
- ・岐阜DS管理株式会社
- ・LECIP ITS d. o. o.
- ・LECIP S. A. de C. V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(レシップ産業株式会社、岐阜DS管理株式会社、LECIP ITS d. o. o.、LECIP S. A. de C. V.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

LECIP THAI CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結計財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品及び仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 商品及び原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ソフトウェア（販売用）

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び一部の連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 製品保証引当金

一部の連結子会社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

一部の連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ホ 従業員株式付与引当金

当社及び当社グループ従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式付与規定に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

ヘ 役員報酬BIP信託引当金

役員及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、準社員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の認識基準等

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他のソフトウェア

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務

ハ ヘッジ方針

外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた815,707千円は、「未収還付法人税等」35,240千円、「その他」780,466千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	51,148千円	34,293千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	933,524千円	(885,124千円)	868,440千円	(824,560千円)
土地	82,980千円	(71,360千円)	82,980千円	(71,360千円)
計	1,016,504千円	(956,484千円)	951,420千円	(895,921千円)

上記のうち( )内書は、工場財団抵当に供されているものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,791,445千円	2,777,780千円

工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。

上記債務に対する根抵当権極度額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
極度額	530,000千円	530,000千円

工場財団抵当の極度額は上記と同額であります。

3 保証債務

金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
LECIP THAI CO., LTD.	26,395千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
584,924千円	650,920千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具 39千円	機械装置及び運搬具 一千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
△41,436千円	△19,685千円

※4 減損損失

前連結会計年度において、連結子会社LEICIP INC.において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
米国	輸送機器事業	機械装置等

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度について、LEICIP INC.の輸送機器事業における事業損益が継続的に悪化していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,609千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械装置10,972千円、ソフトウェア6,637千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
米国	輸送機器事業	機械装置
スウェーデン	—	のれん

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度について、LEICIP INC.の輸送機器事業における事業損益が継続的に悪化していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,195千円)として特別損失に計上いたしました。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

また、当社の連結子会社であるLEICIP ARCONTIA ABの株式取得時に発生したのれんについて、取得時に検討した事業計画において想定した超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度末における未償却残高の全額(580,533千円)を減損損失として特別損失に計上しております。



(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	47,945千円	△11,570千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	47,945	△11,570
税効果額	△13,079	5,221
その他有価証券評価差額金	34,865	△6,348
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△155,291	102,966
組替調整額	—	—
税効果調整前	△155,291	102,966
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△155,291	102,966
その他の包括利益合計	△120,426	96,617

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	6,399,100	—	12,798,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	934,910	934,910	53,034	1,816,786

(注) 1 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、普通株式の発行済株式総数の増加6,399,100株及び普通株式の自己株式の株式数の増加934,910株は株式分割によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首692,000株、当連結会計年度末1,330,966株)が含まれております。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少53,034株は、株式付与ESOP信託口から従業員への株式給付による減少2,718株、役員報酬BIP信託口から対象者への株式給付による減少7,316株及び従業員ESOP信託口から従業員持株会への売却による減少43,000株によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	104,655	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	104,655	利益剰余金	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 1 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年3月31日現在で従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)1,330,966株に対する配当金11,313千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,798,200	—	—	12,798,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,816,786	—	53,846	1,762,940

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首1,330,966株、当連結会計年度末1,277,120株)が含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少53,846株は、株式付与ESOP信託口から従業員への株式給付による減少3,808株、役員報酬BIP信託口から対象者への株式給付による減少6,638株及び従業員ESOP信託口から従業員持株会への売却による減少43,400株によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	104,655	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	92,342	利益剰余金	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注) 1 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成28年3月31日現在で従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)1,277,120株に対する配当金9,578千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	667,431千円	848,950千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△55,000千円	△55,000千円
現金及び現金同等物	612,431千円	793,950千円

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	55,771千円	12,301千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道・自動車市場向けに、運賃収受システム、運行管理システム、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、エコ照明・高電圧・電源市場向けに、LED照明機器、ネオン変圧器、バッテリーフォークリフト用充電器、無停電電源装置などの製造販売を行っております。また、プリント基板の実装を主とするEMS事業も行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,416,298	7,754,978	20,171,277	44,495	20,215,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,416,298	7,754,978	20,171,277	44,495	20,215,772
セグメント利益又は損失 (△)	△201,679	866,961	665,282	3,122	668,404
セグメント資産	10,159,710	2,409,446	12,569,157	66,044	12,635,201
その他の項目					
減価償却費	265,156	92,682	357,838	5,437	363,276
減損損失	17,609	—	17,609	—	17,609
のれん償却額	37,502	—	37,502	—	37,502
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	445,740	157,402	603,143	—	603,143

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,424,549	4,734,387	16,158,936	44,232	16,203,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,424,549	4,734,387	16,158,936	44,232	16,203,169
セグメント利益又は損失 (△)	△638,441	127,419	△511,022	6,519	△504,503
セグメント資産	8,630,190	2,142,337	10,772,527	60,757	10,833,284
その他の項目					
減価償却費	229,380	89,298	318,678	5,279	323,958
減損損失	604,729	—	604,729	—	604,729
のれん償却額	33,173	—	33,173	—	33,173
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	349,068	125,805	474,874	—	474,874

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

利益又は損失	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	665,282	△511,022
「その他」の区分の利益又は損失	3,122	6,519
全社費用 (注)	△64,449	△67,426
連結財務諸表の営業利益	603,955	△571,930

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	12,569,157	10,772,527
「その他」の区分の資産	66,044	60,757
全社資産 (注)	1,796,011	2,340,419
連結財務諸表の資産合計	14,431,212	13,173,704

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 (千円)	当連結 会計年度 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	当連結 会計年度 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	当連結 会計年度 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	当連結 会計年度 (千円)
減価償却費	357,838	318,678	5,437	5,279	44,923	75,296	408,200	399,254
減損損失	17,609	604,729	—	—	—	—	17,609	604,729
のれんの償却額	37,502	33,173	—	—	—	—	37,502	33,173
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	603,143	474,874	—	—	49,510	21,389	652,653	496,264

(注) 全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
外部顧客への売上高	12,416,298	7,754,978	44,495	20,215,772

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
UQコミュニケーションズ株式会社	3,382,550	産業機器事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
外部顧客への売上高	11,424,549	4,734,387	44,232	16,203,169

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
減損損失	17,609	—	—	17,609

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
減損損失	604,729	—	—	604,729

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
当期償却額	37,502	—	—	37,502
当期末残高	603,356	—	—	603,356

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
当期償却額	33,173	—	—	33,173
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	422円30銭	297円03銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	20円76銭	△125円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	4,637,401千円	3,277,856千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,637,401千円	3,277,856千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,981,414株	11,035,260株

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末954,082株、当連結会計年度末906,874株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末376,884株、当連結会計年度末370,246株)を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	227,407千円	△1,378,648千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	227,407千円	△1,378,648千円
普通株式の期中平均株式数	10,954,614株	11,007,443株

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度975,289株、当連結会計年度929,901株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度382,476株、当連結会計年度375,034株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

(役員の変動)

## 監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ

当社は、下記のとおり役員の変動について内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本役員変動については、平成28年6月22日開催予定の当社定時株主総会およびその後の取締役会の決議により、正式に決定する予定です。

## 記

## 1. 役員の変動 (内定)

	新役職名	氏名	旧役職名
重任	代表取締役社長	すぎもと まこと 杉本 眞	代表取締役社長
重任	専務取締役	やまぐち よしのり 山口 芳典	専務取締役
重任	取締役	ながの はるお 長野 晴夫	取締役
重任	取締役	すぎと つねあき 杉戸 庸晃	取締役

## 2. 監査等委員である取締役候補者 (内定)

	新役職名	氏名	旧役職名
新任	取締役 監査等委員 (社外)	きむら きよゆき 木村 静之	—
新任	取締役 監査等委員 (社外)	すぎやま りょうこ 杉山 涼子	取締役 (社外取締役)
新任	取締役 監査等委員 (社外)	ないき かずひろ 内木 一博	監査役 (社外監査役)

## 3. 執行役員の変動 (決定)

	新役職名	氏名	旧役職名
重任	執行役員 (営業担当)	すぎと つねあき 杉戸 庸晃	執行役員 (営業担当)
重任	執行役員 (管理担当)	しながわ のりひろ 品川 典弘	執行役員 (管理担当)
重任	執行役員 (生産担当)	いわさ こうじ 岩佐 幸治	執行役員 (生産担当)

## 4. 退任予定の監査役 (内定)

	役職名	氏名
退任	常勤監査役 (社外監査役)	かわむら とみお 河村 富男
退任	監査役	なかがわ しょう 中川 彰
退任	監査役 (社外監査役)	なかしま よしたか 中島 宜隆

なお、河村 富男氏は、退任後、当社顧問に就任予定であります。

## 5. 補欠の監査等委員である取締役候補者 (内定)

	新役職名	氏名	旧役職名
新任	補欠取締役 監査等委員 (社外)	むとう れおな 武藤 玲央奈	—

以上